

# 越谷市の

# ざいせい状況

〈平成20年度上半期〉

## 主な内容

一般会計予算の執行状況	2～4
特別会計予算の執行状況	5
市債現在高の状況	6
一時借入金	7
財産の状況	7
平成19年度決算状況	8～9
平成19年度マトリクス型一般会計歳出決算書	10
健全化判断比率等の公表	11
市債現在高の推移	12
主な財政指標	13
平成19年度貸借対照表	14～15

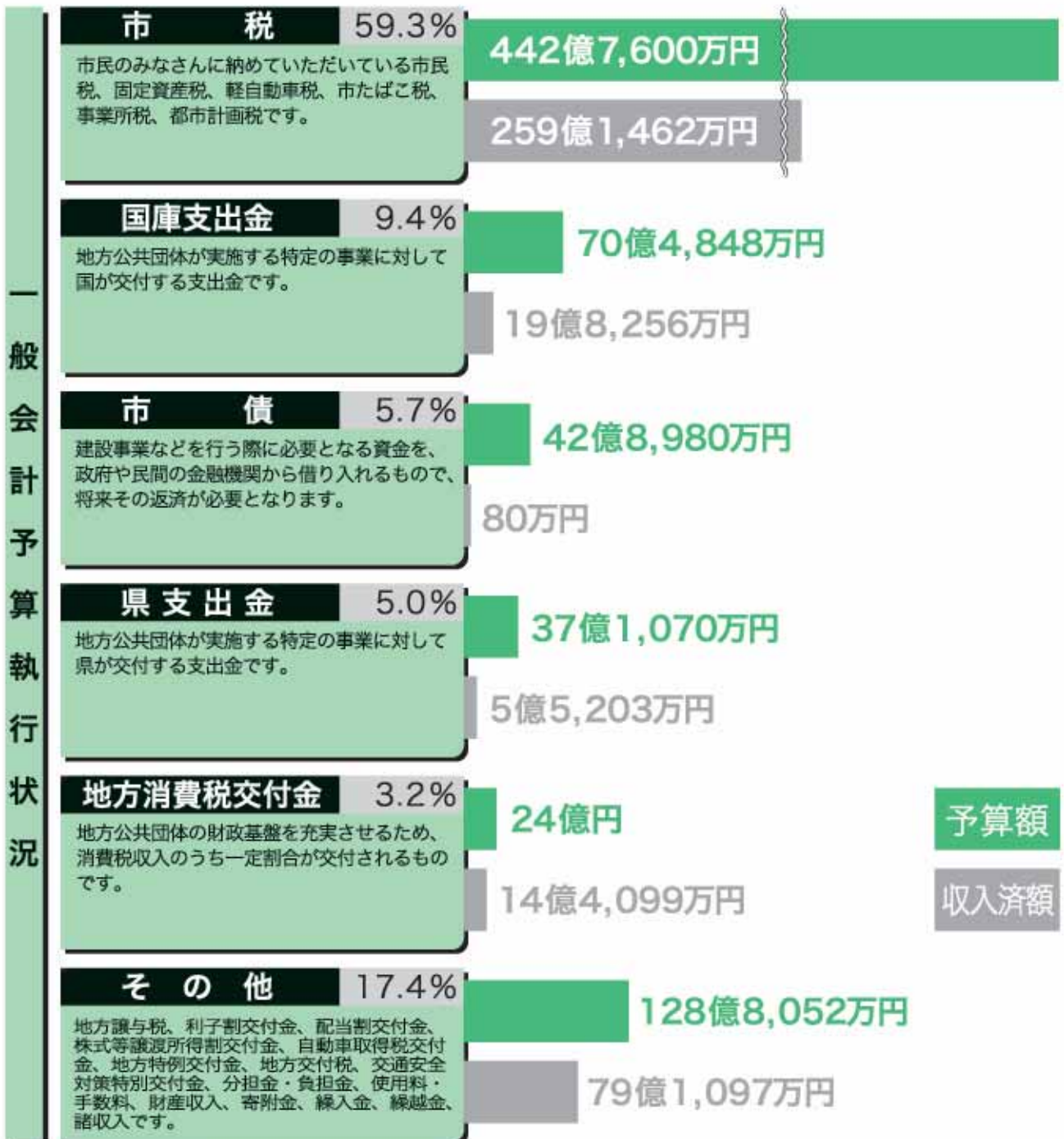
# 平成 20 年 度

市では、年2回越谷市の財政状況を公表しています。今回、公表するのは平成

## 一般会計

一般会計は、越谷市の行政運営の基本的な経費を中心に計上されたものです。平成20年度の予算額は746億550万円（繰越事業を含む）であり、その執行状況（収入・支出済額）は平成20年9月30日現在、次のとおりです。

### 歳入



は構成比

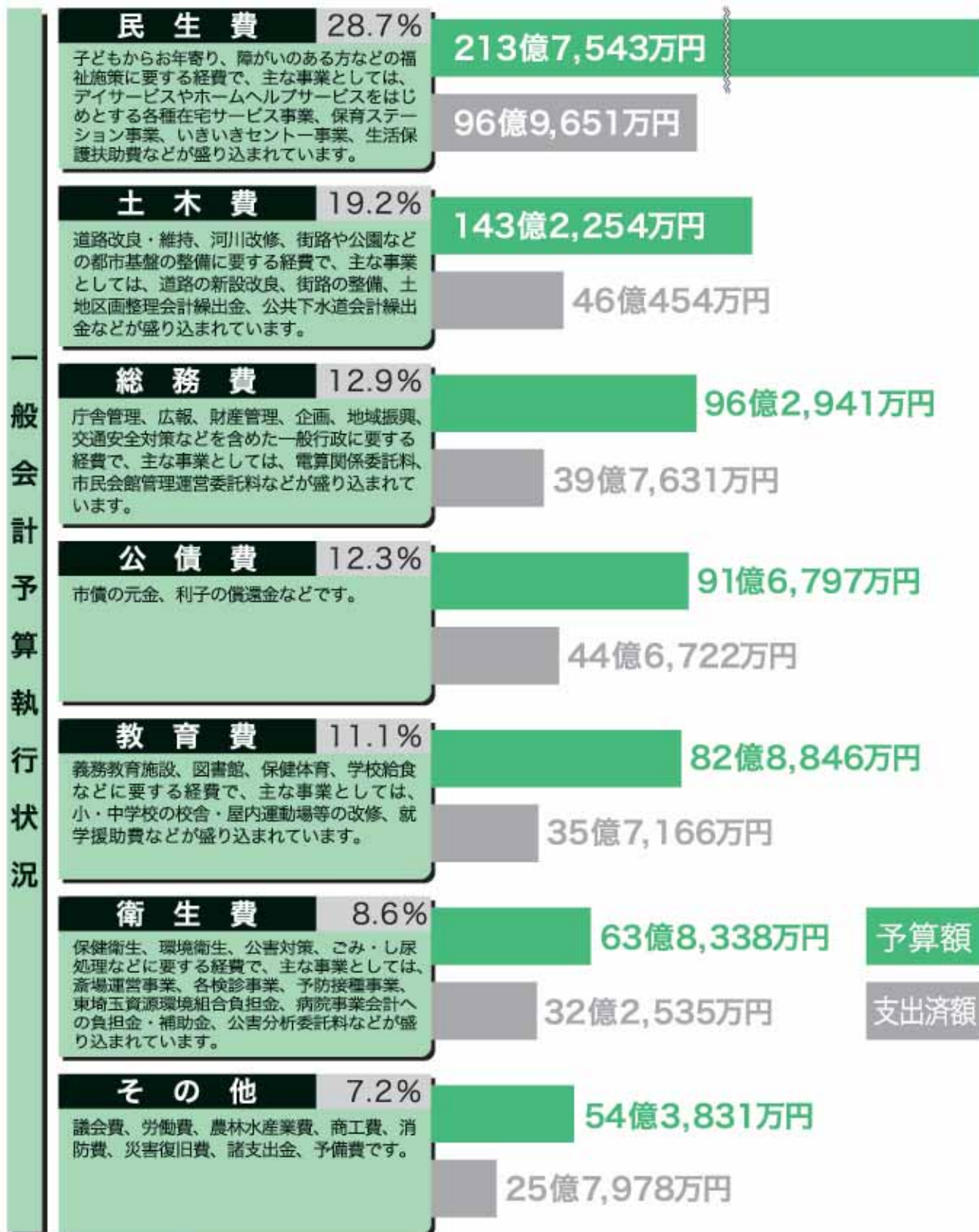
※金額は調整の上、1万円単位で表示しています。



# 予算執行状況

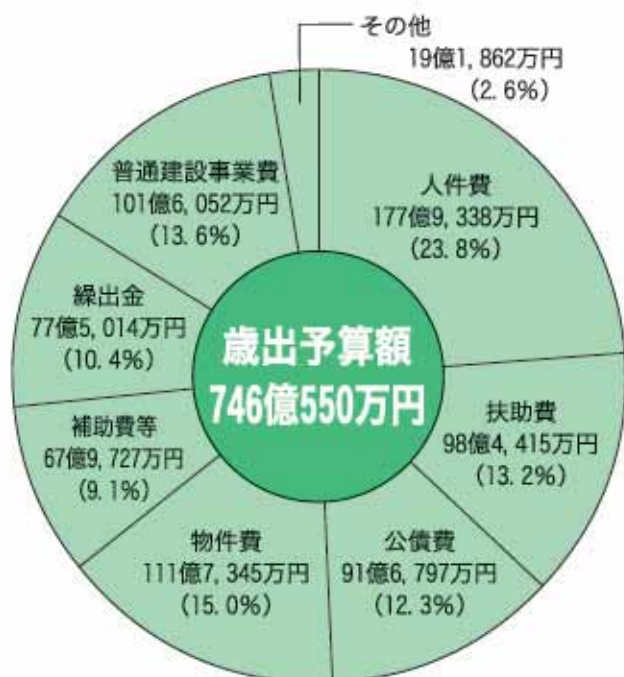
20年度上半期（平成20年4月1日～平成20年9月30日）の執行状況です。

## 歳出



## 歳出予算の 性質別割合

歳出予算をその経済的性質を基準として分類するもので、地方公共団体の財政の体質分析の指標となり、この分類の結果から財政運営の指針を見いだすことができます。平成20年度予算を性質別に分類すると次のとおりです。



- 人件費(職員の給与など)
- 扶助費(各種福祉サービスを提供する経費など)
- 公債費(市債の元利償還金など)
- 物件費(委託料や備品購入費など)
- 補助費等(負担金や補助金など)
- 繰出金(特別会計への繰出金)
- 普通建設事業費(学校や道路、公園などを建設する経費)
- その他(維持補修費や貸付金など)

## 市民1人 当たりの予算額

平成20年度の歳出予算額と市税予算額を市民1人当たりに換算しますと、それぞれ次のとおりです。

(平成20年9月30日現在の人口 322,195人)

市民1人当たりの歳出予算額 231,554円						
民生費 66,343円	土木費 44,453円	総務費 29,887円	公債費 28,455円	教育費 25,725円	衛生費 19,812円	その他 16,879円
市民1人当たりの市税負担額 137,420円						
市民税 69,483円	固定資産税 52,403円	軽自動車税 639円	市たばこ税 5,990円	事業所税 1,912円	都市計画税 6,993円	

### 【平成20年度の市税予算額 442億7,600万円】

- 市民税 223億8,700万円
- 固定資産税 168億8,400万円
- 軽自動車税 2億 600万円
- 市たばこ税 19億3,000万円
- 事業所税 6億1,600万円
- 都市計画税 22億5,300万円



## 特別会計

特定の事業を行う際に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合、一般会計とは別に特別会計を設けています。越谷市には、国民健康保険会計をはじめ11会計あり、それぞれの執行状況は平成20年9月30日現在、次のとおりです。

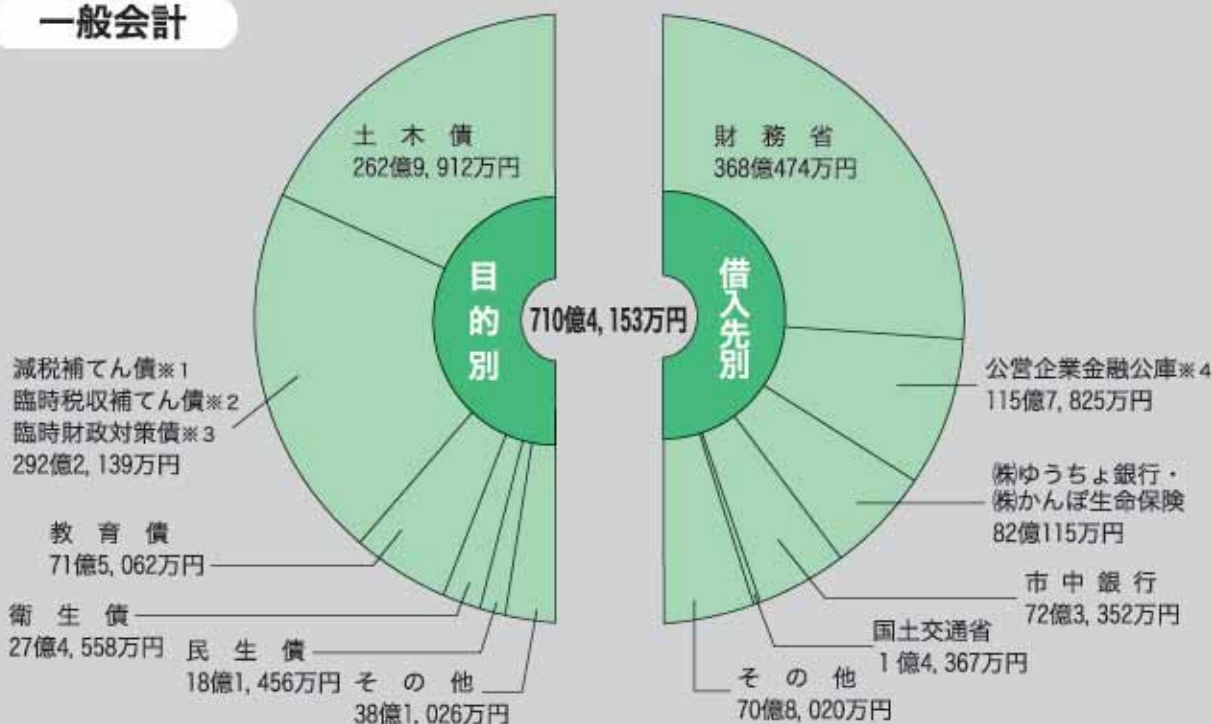
### 会計別執行状況

会計名	事業内容	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	被保険者の疾病、負傷、出産、葬祭に関して必要な保険給付事業	293億2,648万円	109億1,631万円	141億6,937万円
老人保健	75歳以上又は65歳以上で一定の障がいの認定を受けた方への保健事業(平成20年4月から後期高齢者医療制度へ移行)	20億2,612万円	15億9,558万円	14億9,720万円
後期高齢者医療	老人保健制度から移行された新規事業で、75歳以上又は65歳以上で一定の障がいの認定を受けた方への医療給付事業(各市町村で徴収した保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付し、広域連合で医療給付を行います。)	20億6,000万円	6億8,826万円	6億3,837万円
介護保険	原則65歳以上の方への必要な居宅介護・施設介護サービスなどの保険給付事業及び自立した日常生活の継続を支援していくための介護予防事業	76億 684万円	47億1,991万円	35億 746万円
交通災害共済事業	市民のみなさんが加入金を支払い、交通事故により災害を受けた方に見舞金を支払う共済事業	8,168万円	7,628万円	2,504万円
東越谷 土地区画整理事業	宅地造成を目的とする事業で、道路、下水道、公園等の公共施設を整備して良好な住環境をもつ市街地を形成する事業	6億8,726万円	1億6,426万円	1億6,334万円
越谷駅西口 土地区画整理事業		974万円	936万円	295万円
七左第一 土地区画整理事業		10億 36万円	1億5,116万円	2億5,924万円
西大袋 土地区画整理事業		18億2,279万円	2億6,116万円	6億3,130万円
公共下水道事業	トイレの汚水や生活排水を処理し、環境の向上を図ることや、雨水を速やかに排除して浸水をなくし、生活の安全を守る事業	88億 173万円	32億2,828万円	32億3,006万円
公共用地先行取得事業	将来、公共用もしくは公用に供する用地又はその代替地として利用する計画に基づいて用地を取得する事業	2億 800万円	0円	1億 376万円

# 市債現在高の状況

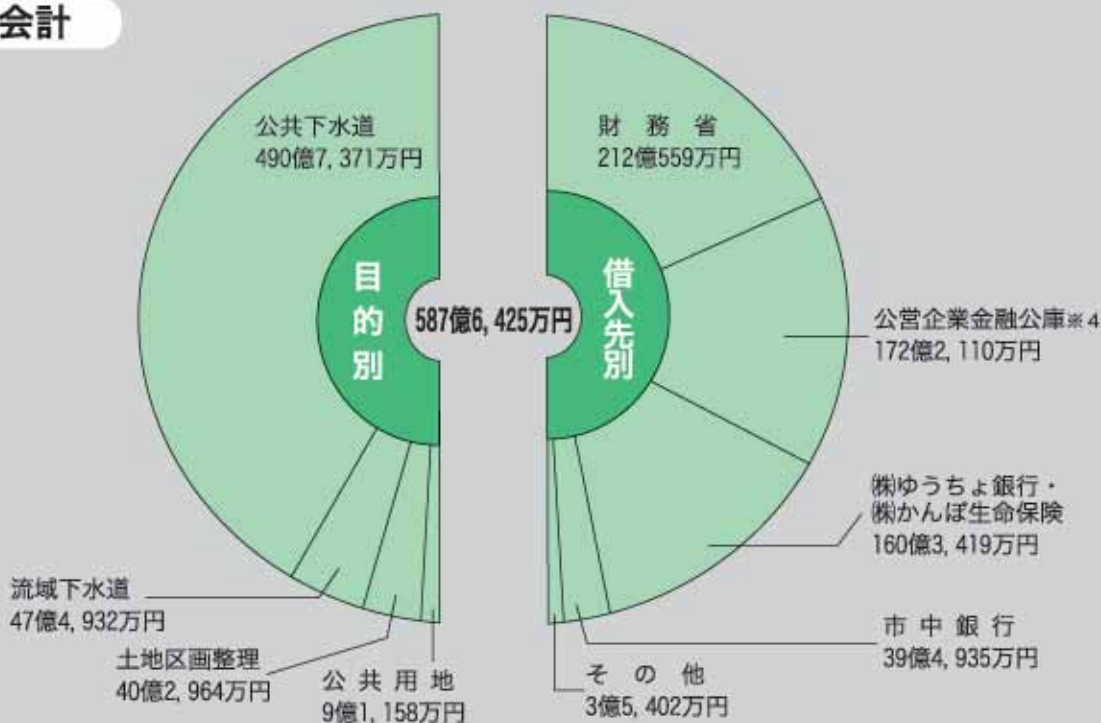
市債は、学校や道路、公園などを整備するために必要な資金を調達する際に発行するもので、後年度においてその返済義務が発生します。越谷市における未償還元金は平成20年9月30日現在、次のとおりです。なお、市債の発行にあたっては、地方交付税により財政的に措置されるものを優先的に借り入れるよう努めています。

## 一般会計



- ※1 地方税を減税したことで生じた歳入の不足を補うための地方債
- ※2 平成9年度の地方消費税の税収が著しく落ち込んだことで生じた歳入の不足を補うための地方債
- ※3 国の財源不足等により減少となった地方交付税交付金を補うための地方債
- ※4 平成20年10月1日より地方公営企業等金融機構に変わりました

## 特別会計





## 一時借入金の状況

一時借入金は、支払いに対して手持ちの現金が不足した場合に、これを補うために短期間借り入れるもので、当該年度の出納閉鎖日である5月31日までに返済しなければなりません。平成20年度上半期においては、借り入れ及び現在高ともありません。

## 財産の状況

越谷市の財産には、土地、建物などの公有財産と特定の目的のために設置された基金があり、その内容は次のとおりです。

### 公有財産

行政財産…庁舎や学校、保育所などの建物や敷地など

普通財産…行政財産のように直接行政目的のために供されるものではなく、その経済的な運営によって間接的に行政の執行に寄与することを主な目的とするもの

(平成20年9月30日現在)

区 分		土 地 面 積	建 物 面 積	
行政財産	本 庁 舎	15,990㎡	17,244㎡	
	その他の行政機関	消 防 施 設	18,314㎡	9,152㎡
		そ の 他 の 施 設 (学校給食センター等)	64,504㎡	25,806㎡
	公 共 用 財 産	学 校	966,075㎡	321,942㎡
		公 営 住 宅	22,226㎡	10,542㎡
		公 園	818,936㎡	4,770㎡
		そ の 他 の 施 設 (地区センター等)	357,942㎡	156,190㎡
小 計	2,263,987㎡	545,646㎡		
普 通 財 産	128,220㎡	17,300㎡		
合 計	2,392,207㎡	562,946㎡		

## 基金

基金は、特定の目的のために積み立て又は運用するために設けられたものです。現在8つの基金を設置しており、各基金の平成20年9月30日現在額や設置内容は次のとおりです。

### 財政調整基金

16億4,623万円

災害復旧、り災援助及び市債の繰上償還等財源に不足が生じた時のための基金

### 国民健康保険の 保険給付費支払基金

13万円

国民健康保険の保険給付費支払金の不足額に充てるための基金

### 土地開発基金

25億円

公用又は公共用に必要な土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るための基金

### 公共施設等整備基金

3,000万円

公共施設等の整備のための基金

### 越谷しらこぼと基金

9億2,300万円

快速で魅力的なふるさとづくりに活用するための基金

### 高速鉄道等整備基金

1億54万円

新たな高速鉄道や鉄道関連施設の整備を推進するための基金

### 介護保険 給付費準備基金

15億6,765万円

介護保険事業に要する費用の不足額に充てるための基金

### 国民健康保険 出産費資金等貸付基金

1,000万円

高額療養費及び出産に要する費用を貸し付けるための基金

# 平成19年度

平成19年度の事業期間(平成19年4月1日～平成20年3月31日)が終了しましたので、

## 一般会計

歳入決算額は、731億9,958万円で、予算額に対して99.6%の収入、前年度決算額に比べ28億1,804万円減となりました。

一方、歳出決算額は、700億6,057万円で、予算額に対して95.3%の執行となりました。各種福祉施策の充実や、市民生活に欠かせない都市基盤整備などに努めました。

## 歳入

区分 款別	予算額	決算額	決算額構成比
市税	440億3,900万円	455億4,251万円	62.2%
国庫支出金	70億3,580万円	58億1,078万円	7.9%
県支出金	36億9,291万円	35億3,941万円	4.8%
市債	41億6,170万円	34億8,910万円	4.8%
地方消費税交付金	23億5,000万円	24億6,778万円	3.4%
その他	122億4,819万円	123億5,000万円	16.9%
合計	735億2,760万円	731億9,958万円	100.0%

## 歳出

区分 款別	予算額	決算額	決算額構成比
民生費	215億4,734万円	212億995万円	30.3%
土木費	135億8,442万円	113億4,379万円	16.2%
公債費	89億435万円	88億9,090万円	12.7%
総務費	88億4,876万円	87億322万円	12.4%
教育費	85億6,632万円	80億2,332万円	11.5%
衛生費	69億7,060万円	68億7,906万円	9.8%
その他	51億581万円	50億1,033万円	7.1%
合計	735億2,760万円	700億6,057万円	100.0%



# 決算状況

一般会計及び特別会計の決算状況を報告いたします。

## 特別会計

行政をより円滑に、かつ効率よく進めるために特別会計を設置し、それぞれの事業目的にそった執行を行いました。

会計名	区分	予算額	決算額	
			歳入	歳出
国民健康保険		301億6,747万円	297億4,285万円	296億9,750万円
老人保健		161億871万円	156億6,178万円	153億7,030万円
介護保険		86億650万円	86億8,767万円	83億7,789万円
交通災害共済事業		6,982万円	6,979万円	5,601万円
東越谷土地区画整理事業		6億6,408万円	6億6,928万円	5億9,866万円
越谷駅西口土地区画整理事業		2,069万円	1,892万円	992万円
七左第一土地区画整理事業		9億6,908万円	8億5,459万円	8億659万円
西大袋土地区画整理事業		20億4,029万円	19億9,807万円	18億3,067万円
公共下水道事業		96億6,442万円	90億8,207万円	90億5,953万円
公共用地先行取得事業		3億2,300万円	3億2,250万円	3億2,250万円
合計		686億3,406万円	671億752万円	661億2,957万円

## 市税の状況

税目	区分	予算額	調定額 <sup>㊤</sup>	収入済額 <sup>㊦</sup>	徴収率 ( <sup>㊦</sup> / <sup>㊤</sup> )	決算額 構成比	市民1人当たり 負担額
市民税		223億6,000万円	245億7,623万円	233億1,553万円	94.9%	51.2%	72,679円
固定資産税		165億7,400万円	180億5,222万円	169億7,357万円	94.0%	37.3%	52,910円
軽自動車税		1億9,000万円	2億2,841万円	2億1,017万円	92.0%	0.5%	655円
市たばこ税		20億7,000万円	21億1,880万円	21億1,880万円	100.0%	4.6%	6,605円
事業所税		5億9,500万円	6億4,808万円	6億3,351万円	97.8%	1.4%	1,975円
都市計画税		22億5,000万円	24億4,769万円	22億9,093万円	93.6%	5.0%	7,141円
特別土地保有税		0円	(107万円)	0円	(0%)	0%	0円
合計		440億3,900万円	480億7,143万円 (480億7,250万円)	455億4,251万円	94.7% (94.7%)	100.0%	141,965円

※ ( )内は、徴収猶予分を含む。人口320,802人(平成20年3月31日現在)

## 平成19年度一般会計歳出決算をもとに『階層マトリクス型歳出決算書』を作成しました。

### 階層マトリクス型の決算

市の予算の用途を表す歳出決算は、歳出科目の「款」別（目的別）及び「性質」別の決算を公表していますが、市民サービスの多様化が進み、事業内容が多目的化、複合化してきました。そうした横断的な事業は、これまでの決算の方法として行っている歳出科目分類では、その事業の持つ目的や性格を把握しにくい面があります。

そこで、決算をより分かりやすいものにするため『階層マトリクス型歳出決算書』を作成しました。各種の事業や施策の性格・目的を分かりやすく、しかも、正確に表現するため、市民感覚に近い表現となっている「総合振興計画」の施策の体系を使って、歳出決算をマトリクス（相関表）形式に集計したものです。

歳出科目分類の「款」ごとの決算額を「横軸」（表等に表す）とし、総合振興計画の施策体系の大綱を「縦軸」（表側に表す）として、マトリクス（相関表）形式で集計しました。決算を施策体系に分類することにより、実施した事業等の目的や性格・大きさ（規模）を分かりやすく把握することができます。

なお、施策の「その他」には施策の大綱（1～6）及び「実現の方策」にない事業や施策を集計しています。

### 平成19年度 階層マトリクス型一般会計歳出決算

（単位：万円）

款 施策	（単位：万円）												総計	構成割合
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金		
大綱1 互いに認めあい身近に豊かさを実感できるまちづくり	0	187,574	53,235	18,286	0	452	0	23,931	0	16,558	24,847	800	325,683	4.7%
大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	0	0	2,067,760	230,226	0	0	0	100	0	0	30,867	0	2,328,953	33.2%
大綱3 人にやさしく自然と調和した秩序ある美しいまちづくり	0	0	0	0	0	0	0	1,082,072	0	0	397,660	0	1,479,732	21.1%
大綱4 快適な生活環境にまつまれた安全なまちづくり	0	16,418	0	390,853	0	0	0	18,597	297,272	0	27,817	0	750,957	10.7%
大綱5 いきいきと働ける魅力と活力あふれるまちづくり	0	0	0	0	7,669	61,576	46,905	2	0	0	25,286	0	141,438	2.0%
大綱6 個性的で多様に学べる心豊かなまちづくり	0	0	0	0	0	0	0	6,580	0	785,774	146,513	0	938,867	13.4%
実現の方策 市民参加の拡充と適正な行政運営	2,246	621,684	0	48,541	0	0	0	3,098	0	0	236,100	34,199	945,868	13.5%
その他	49,913	44,646	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	94,559	1.4%
総計	52,159	870,322	2,120,995	687,906	7,669	62,028	46,905	1,134,380	297,272	802,332	889,090	34,999	7,006,057	100.0%
構成割合	0.7%	12.4%	30.3%	9.8%	0.1%	0.9%	0.7%	16.2%	4.2%	11.5%	12.7%	0.5%	100.0%	

\*金額は調整の上、万円単位で表示しています。



# 健全化判断比率等の公表

平成19年6月に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、新たな指標の公表が義務付けられました。

## 健全化判断比率

平成19年度決算により算定した各指標の数値は、次のとおりです。いずれの指標も法令に定められた早期健全化基準を下回り、健全と言える結果になりました。

(単位：%)

指標名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	一般会計等の実質赤字が、標準財政規模に占める比率	市のすべての会計を対象にした実質赤字が、標準財政規模に占める比率	一般会計等が負担する市債の元利償還金及び準元利償還金が標準財政規模に占める比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（市債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額の一部など）の標準財政規模に占める比率
越谷市の数値	—	—	13.5	156.7
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 「一般会計等」とは、一般会計に特別会計の一部を加えたものです。

※ 「標準財政規模」とは、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額です。ただし、健全化判断比率の算定にあたっては、これに普通交付税の一部振替措置である臨時財政対策債を加えます。

※ 黒字の場合は「—」で表示していますが、実質赤字比率は▲5.72%、連結実質赤字比率は▲12.87%となっています。

## 資金不足比率

一般会計等に属さない公営企業会計における資金の不足額が、事業の規模に占める比率です。平成19年度決算による算定では、公営企業会計における資金不足は生じていません。

(単位：%)

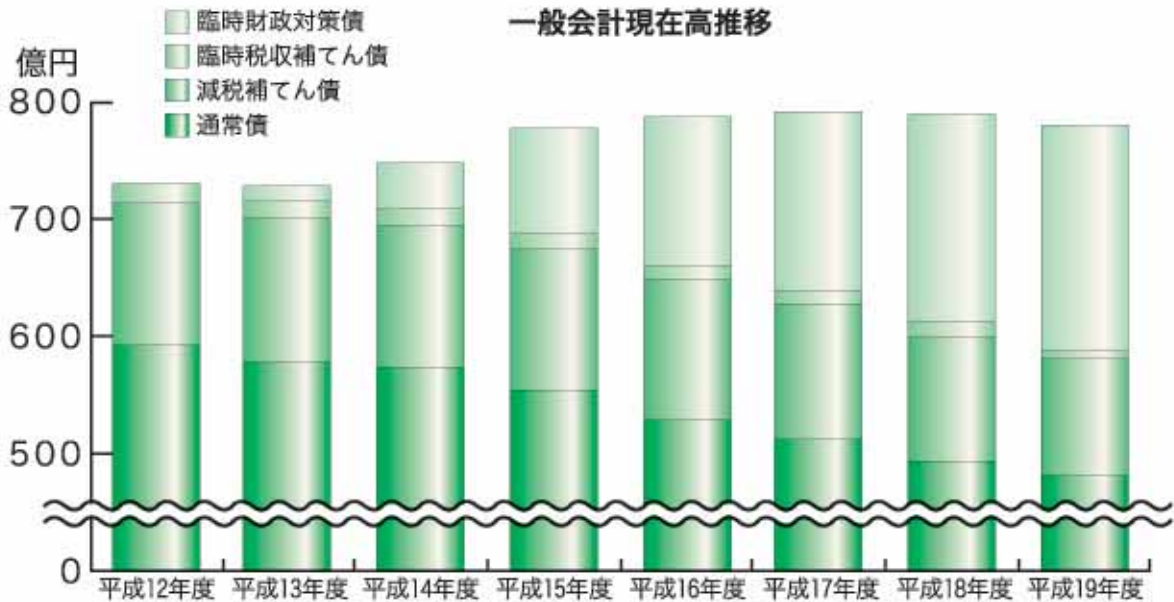
特別会計名	東越谷 土地区画整理事業	越谷駅西口 土地区画整理事業	公共下水道事業	病院事業会計
越谷市の数値	—	—	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0

※ 資金剰余の場合は「—」で表示していますが、東越谷土地区画整理特別会計は▲27.8%、越谷駅西口土地区画整理特別会計は0.0%、公共下水道特別会計は▲0.5%、病院事業会計は▲34.9%となっています。

平成21年4月（平成20年度決算）からは、それぞれの指標の数値が、早期健全化基準（財政再生基準）を上回った場合は、財政健全化計画（財政再生計画）を定めることが義務付けられます。同様に、公営企業会計については、経営健全化基準を上回った場合は、経営健全化計画の策定が義務付けられます。

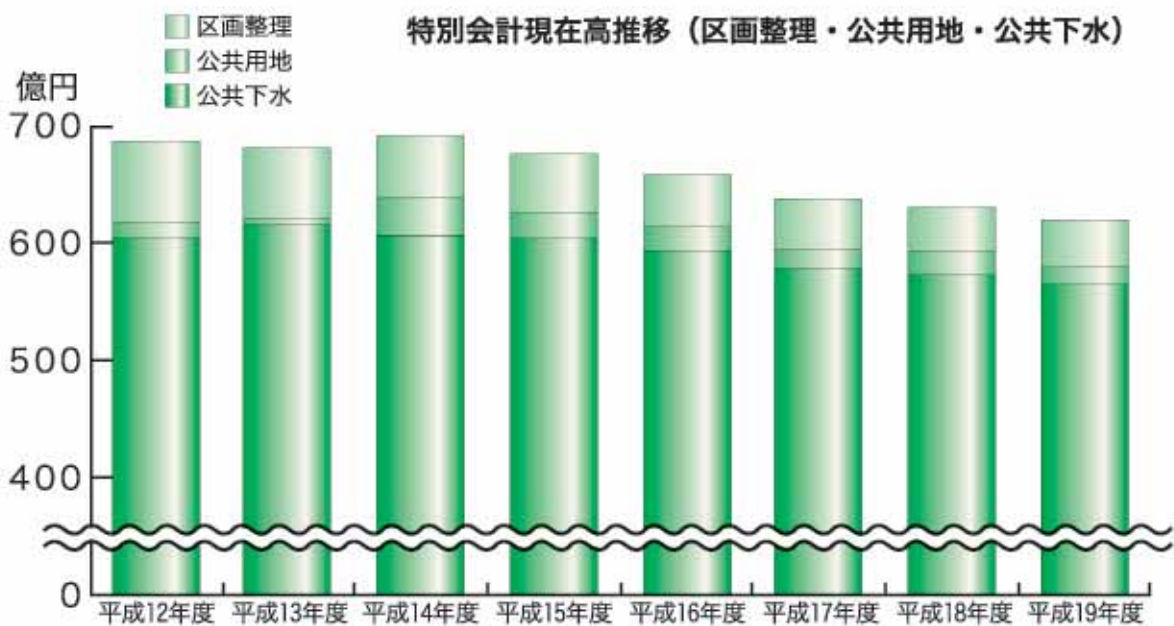
# 市債現在高の推移

一般会計の市債現在高のうち、教育施設や道路などの整備事業に充てる通常債は減少傾向にあります。国の財源不足等により発行する特例債（臨時財政対策債、臨時税収補てん債、減税補てん債の合計）は増加しています。



単位：万円

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
臨時財政対策債	0	126,310	389,260	900,944	1,265,282	1,524,897	1,749,262	1,905,024
臨時税収補てん債	154,400	146,747	138,934	130,957	122,813	114,498	106,008	97,340
減税補てん債	1,224,096	1,230,241	1,226,162	1,212,410	1,200,832	1,170,538	1,120,193	1,021,387
通常債	5,922,224	5,785,326	5,734,564	5,546,996	5,301,845	5,128,015	4,889,661	4,455,257



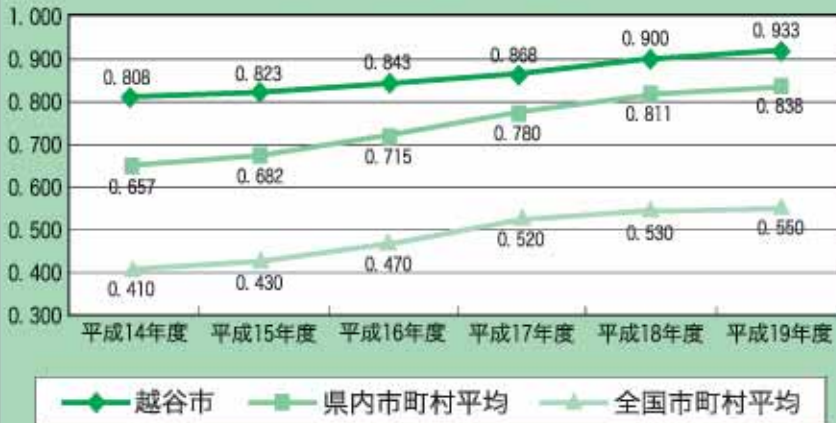
単位：万円

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
区画整理	653,775	605,777	535,735	494,123	448,057	428,847	377,228	415,160
公共用地	86,038	49,517	331,137	225,630	195,270	163,906	132,542	101,172
公共下水	6,192,980	6,149,641	6,049,787	6,031,011	5,937,040	5,784,134	5,669,121	5,527,489



# 主な財政指標

## 財政力指数の推移



## 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を表す指数で、普通交付税を算定する際に用いる、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数の過去3カ年の平均値を指数として用いたものです。単年度で指数が「1」以上の場合、その年の普通交付税は交付されません。つまり、1に近い、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされています。越谷市の場合、全国平均より上位に位置しています。

## 経常収支比率

人件費や公債費など毎年度経常的に支出する経費が、地方税など、毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合。個人の生活にたとえば、毎月の給与のうち、どの程度が日常の消費支出や住宅ローンなどの返済に充てられているかの割合です。比率が高いほど財政の弾力性に欠けるとされており、越谷市の場合、全国平均より低い比率になっています。

## 経常収支比率の推移



## 公債費比率の推移



## 公債費比率

地方債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合で財政構造の健全性をみる比率です。標準財政規模は地方公共団体の標準的な状態で通常歳入されるであろう経常的一般財源の規模をいいます。公債費比率が高いほど財政の弾力性が阻害されると言われています。

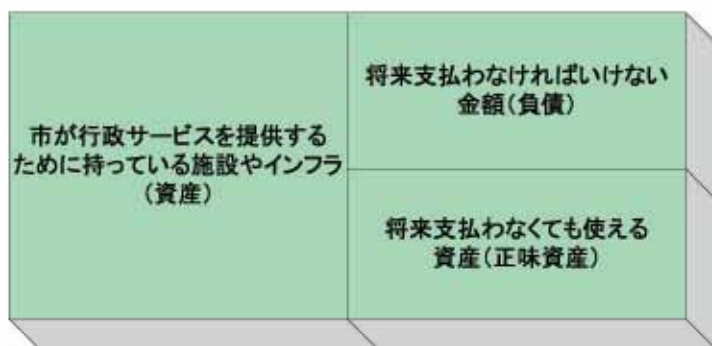
※各指標の平成19年度県内市町村及び全国市町村平均の数値は速報値のため、今後変動する場合があります。  
 ※公債費比率の平成15年度数値は、越谷市斎場用地分の市債を一括償還したため、一時的に上昇したものです。  
 ※公債費比率の平成17～19年度全国市町村平均の数値は、未公表のため掲載しておりません。

# 貸借対照表からみた越谷市の財政

越谷市では、総務省が発表した方式を基本に普通会計の貸借対照表を作りました。

## 貸借対照表とは？

貸借対照表（バランスシート）には、越谷市が市民の皆さんに行政サービスを提供するためにどのくらいの「もの」を持っているかを示しています。その金額は「資産」の部に表されます。また、将来にどのくらいの支払を残しているかを見ていただくこともできます。その金額は「負債」の部に載ります。「資産－負債の差額」は「正味資産」と呼ばれていて、代金の支払がすでに済んでいる「資産」の大きさを示しています。



## 1年間でどれだけ変わった？



平成18年度貸借対照表



平成19年度貸借対照表

将来支払わなければならない負担を減らしながら（40億円）、将来サービスを提供する資産を増やしています（14億円）。将来負担を抑えつつも、将来世代のために積極的な資産形成をしています。

## 越谷市の特徴は？



類似市平均の市民1人当たり貸借対照表  
（平成18年度）



越谷市の市民1人当たり貸借対照表  
（平成19年度）

越谷市と人口や財政規模が似ているいくつかの市の平均と、市民1人当たりの金額を比較します。越谷市は面積が広いので、道路の整備等多くの投資を必要としますが、資産に対する負債の割合は低く、将来負担を抑えた地域整備が行われていると言えます。

越谷市が保有している資産の半分以上（52.5%）は、道路や橋、河川改修や公園整備などで占められています。また、学校校舎や図書館などの教育関連施設も29.6%にのぼっており、両者を併せると82.1%になります。

## 借金の状況は？

近年は減少傾向にあります。また、現金・預金も増えています。

単位：億円

年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
地方債	843	837	800
現金・預金	53	54	56

## どのような施設やインフラがあるのか？

単位：億円

内容	金額	構成比
庁舎など	139	4.3%
保育所や福祉施設など	109	3.4%
資源化センターなど	131	4.1%
農道整備など	57	1.8%
道路・橋・河川改修など	1,672	52.5%
学校校舎や図書館など	943	29.6%
その他	136	4.3%
計	3,187	100.0%



貸借対照表でなにがわかる？

下の表は越谷市の平成19年度貸借対照表です。貸借対照表を見れば、道路や橋などの建設に使ったお金の合計や、貯金、借金の状況など様々な情報が一覧できます。

借方		貸方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	13,949	(1)市債(翌々年度以降償還予定額)	71,821
(2)民生費	10,892	(2)債務負担行為	4,505
(3)衛生費	13,100		
(4)労働費	643		
(5)農林水産業費	5,680		
(6)商工費	21		
(7)土木費	167,187		
(8)消防費	3,364		
(9)教育費	94,315		
(10)その他	9,524		
計	318,655		
(うち土地)	150,632)		
		固定負債合計	76,326
有形固定資産合計	318,655		
		2. 流動負債	
2. 投資等		(1)市債(翌年度償還予定額)	8,132
(1)投資及び出資金	8,002	(2)翌年度繰上充用金	0
(2)貸付金	1,055		
(3)基金	3,553		
		流動負債合計	8,132
投資等合計	12,610		
		<b>負債合計</b>	<b>84,458</b>
3. 流動資産			
(1)現金・預金	5,617	<b>【正味資産の部】</b>	
(2)未収金	4,591	1. 国庫支出金	33,412
		2. 県支出金	3,536
流動資産合計	10,208	3. 一般財源等	220,067
		正味資産合計	257,015
<b>資産合計</b>	<b>341,473</b>	<b>負債・正味資産合計</b>	<b>341,473</b>

施設やインフラ資産に使ったお金の合計です。金額の大きい土木費には道路や橋、教育費には学校の校舎や図書館などが含まれます。

土地開発公社やコミュニティセンターなどへの出資・出捐金の残高です。

民間などへの貸付金です。

用地の取得や地域の基盤整備の推進など、使いみちが決まっている貯金です。

使いみちが決まっていない貯金や現金です。

受け取る予定だった税金や使用料などのうち、未だ受け取っていない分です。

将来返さなければならない借金のうち、平成21年度以降に返す分です。

PFI等の手法により物件の引渡しを受けたもののうち、翌年度以降に支払う分です。

有形固定資産を取得するために受け取った、国からの補助金です。

有形固定資産を取得するために受け取った、県からの補助金です。

※1 年度末市債現在高79,953,393千円のうち、地方交付税の基準財政需要額に算入される額は47,692,888千円です。  
 ※2 債務負担行為の限度額のうち債務保証は22,713百万円、その他32,482百万円、その他のうち翌年度以降支出予定額は、22,947百万円です。  
 ※3 埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、退職手当は全額同組合より支給されます。なお、年度末現在で全職員が普通退職した場合の要支給額は18,514百万円です。  
 ※4 普通会計以外の資産形成に係る繰出金があり、公共下水道事業費特別会計における昭和44年度以降の累計額は、68,801百万円です。



AED設置

JR越谷レイクタウン駅

リサイクルプラザ



平成20年12月発行  
越谷市役所 企画部財政課  
TEL 048-963-9115 (直通)  
FAX 048-965-8028